

2023年度（令和 5 年度）

事業計画書
収支予算書

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月31日

和歌山商工会議所

2023年度（令和5年度） 事業計画

コロナ禍も4年目を迎えた。この間、幾度にわたり行動が制限され、人流が激減し、インバウンドが消滅、また海外工場の封鎖や物流の停滞による物資の供給減により、飲食・宿泊・サービス業を中心に、ほぼ全ての業種にわたって事業の存続にかかわるほどの減収減益に見舞われた。また、昨年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発した原油・天然ガス等のエネルギー資源や穀物類の逼迫状態等が物価高騰をもたらし、企業活動及び日常生活に大きな影響を与えている。さらに、欧米の金融引き締めが急激な円安を招き、原材料を輸入している事業者のコスト増が大きな課題となっている。

一方で、水際対策の大幅緩和、全国旅行支援の再開など社会経済活動を維持・活発化させる動きが加速し、本年5月には感染法上の位置づけを2類相当からインフルエンザ並みの5類に見直すこととされている。今後は、感染リスクはあるものの社会経済活動はコロナ前に戻ることが予想される。

こうした明るい動きがあるものの、令和5年度も世界規模での不透明感は拭われず、先行きの見通しが立たない状況が続くと予想される。

国においては、このような大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、人手不足、経済安全保障、脱炭素、エネルギー問題など、わが国が抱える構造的な課題に対して、持続可能な発展を目指して様々な対策が打ち出されている。

その中で、企業数の99.7%、雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者が自己変革力を最大限発揮し、生産性の向上を図ることが特に重要と考えられる。

和歌山商工会議所においては、現在会員数が3,764件（令和5年2月時点）でコロナ前に比して375件増えた。この全ての会員事業所の皆様が事業を継続・発展させれるよう「変革と創造へのサポート」に全力で取り組む。

まず、**賃上げ**。人材確保や物価上昇への対応として、特にグローバル企業中心に大幅な賃上げが進められ、国や経済団体においても賃上げに向けた様々な動きが目立っている。労働分配率が50%前後で内部留保が大きい大企業と労働分配率が80%前後の中小企業とでは大きな違いがあるが、中小企業においても人材確保や従業員の生活の安定のために、可能な限り賃上げができるよう原資の確保が必要。生産性向上の支援とともに価格転嫁・取引の適正化が確実に実行されるよう「パートナーシップ構築宣言」の促進と優位性のある企業への強制力のある措置を国等に働きかける。

次に、**生産性向上**。人手不足が顕在化し、持続的な賃上げが求められる中で、儲ける体質への改善が必要なことから、DXや事業再構築など生産性を高めるための国・県・市が用意した様々な支援メニューを使って、生産性向上への取組を伴走型で支援する。

次に、**ゼロゼロ融資の返済への対応**。新型コロナウイルス感染症により売上が激減した事業者を支援するために設けられた実質無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）の本格的な返済が令和5年度から始まる。売上や利益の回復が進まず資金繰りに苦慮される事業所が多いことが予想される。国や県も借換制度を用意しているので、制度を利用しながら資金繰り支援に取り組む。

次に、**2050年カーボンニュートラル**。具体策がなかなか難しいことや多額のコストがかか

るが、今後は対応していないとサプライチェーンから除外されたり、資金調達において不利になることが予想される。具体的な取組が進められるようセミナーの開催や支援情報の提供などを行う。

次に、**地域活性化**。デジタル技術の進展、コロナ禍等で「本社機能の地方移転」や「副業・兼業による転職なき移住」など、様々な形態の地方で働く・住むという動きが広がり、地方がチャンスを迎えている。ハード等の環境整備を国・県・市に要望するとともに、大阪・関西万博の機運醸成など地方の魅力を発信する取組、会議等で多くの人に和歌山の価値を知ってもらうMICE（Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Event）誘致に向けた取組、域内交通の利便性を高めるMaaS（Mobility as a Service）の推進などを図る。

この他、商工会議所自らの業務の生産性向上を図るデジタル化の強化、温室効果ガス削減に向けたアクションプランの策定と実行、築後53年が経過し老朽化が著しい和歌山商工会議所庁舎の将来について検討を進める。

【基本姿勢】「変革と創造へのサポート」

【4つの重点事項】

- ① 中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援
- ② 地方創生を再起動するための観光の再生・地域活力の強化
- ③ 適時・適切な意見要望活動
- ④ 組織の強化と財政基盤の確立

事業項目と実施内容

1. 中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援

わが国経済は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下していると言われている。

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、2020年春に大きな落ち込みを経た後、メリハリの効いた様々な対策が講じられる中で、2022年春以降は、感染症との共生のもと、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きが見られる。

一方、足元ではロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから日常生活に不可欠なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、実質所得の低下や消費者マインドの低下を通じた消費への影響、企業収益の下押しによる設備投資への影響等が懸念される。

日本商工会議所では、向こう3年間は、こうした大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さ

らには加速するデジタル化やグローバル化への対応など、わが国が抱える構造的課題に正面から取組み、成長軌道に戻していくための重要な期間であり、コロナ禍においてもデジタル化や新事業展開など自己変革への努力をスタートさせている中小企業・小規模事業者こそ、日本を再び強く豊かな国に変える重要な担い手になるとの認識を示している。

この認識のもと、今後当地域においても中小企業・小規模事業者が自己変革力を最大限発揮していくためには、人材確保のための自発的な賃上げに向けた環境整備や人手不足解消に資する生産性の向上への取組がより一層重要となる。

当商工会議所では、持続可能な投資や賃上げのためには、付加価値の創出と取引適正化による価格転嫁が不可欠であることから、サプライチェーン全体の付加価値向上、得られた利益の適正な分かち合いによる共存共栄などを目指し、「発注者」側の立場から企業の代表者名で宣言（コミット）する「パートナーシップ構築宣言」について、会員事業所をはじめとする地域事業者に宣言の拡大を呼びかけるとともに、宣言内容の実行と社内や取引先への周知・徹底を図ることで、宣言の実効性向上につながるようあらゆる機会をとらえ、普及促進に努めていく。

「停滞から変革」への転換期を迎える中で、地域の中小企業・小規模事業者の経営の効率化や付加価値の創出のための自己変革への挑戦を後押しするため、「感染症に関する経営相談窓口」による支援を継続しつつ、デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）の有用性について、経営者の「気づき」がもたらされ、デジタル実装への行動につながるよう、また、社内人材のリテラシー向上につなげるための「デジタル化推進セミナー」の開催や外部専門家の派遣を講じ、地域の中小企業・小規模事業者のデジタル実装・DXの推進を支援していく。

また、長期化する感染症の影響に加え、物価高騰等により事業環境の厳しさが増す中で、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な取組を支援する「事業再構築補助金」や、経営計画を作成して販路開拓への取組等を支援する「小規模事業者持続化補助金」について、対策講座の開催や専門家による相談窓口により採択を勝ち取るための申請支援に取り組んでいく。

加えて、採択後の事業実施にかかるフォローアップとして、経営指導員等が個別訪問による進捗状況等の把握に努めながら、計画遂行において直面する個別の高度な経営課題について専門的見地から指導が必要な場合は「エキスパート・バンク事業（専門家派遣事業）」などを活用しながら伴走した支援にあたる。

その他、革新的製品・サービスの開発または生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」や、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的とした業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のITツールの導入を支援する「IT導入補助金」など、国をはじめ県・市が実施する有効な補助金の申請支援に取り組み、経営の効率化や付加価値の向

上など売上向上と利益確保のための取組を後押ししていく。

新製品開発への支援として、和歌山県立医科大学薬学部と連携し、共同開発や共同研究への取組や大学の研究者による技術・学術指導などにかかる事業者と大学とのマッチングについてサポートする。

地域特産品等の新たな需要を開拓するための販路開拓支援として、各種展示会・商談会等において当商工会議所ブースを借り上げ、とりわけ費用対効果への懸念などから積極的な参加をためらう小規模事業者の出展を支援する。

また、新商品やサービスを開発したものの広報費が負担となり十分なPRができず、新規顧客の開拓や売上につながらないという課題を抱える中小企業・小規模事業者への支援として、プレスリリースの役割や効果、作成のポイントや成功事例などを学ぶ機会を設けるとともに、共同通信PRワイヤーのプレスリリース配信システムを利用し、日本全国のメディアに配信できるサービスを会員特典料金で提供する。

さらに、国内最大の商取引支援サイトである「ザ・ビジネスモール」(日本全国の商工会議所・商工会で共同運営・約28万社の企業情報)への登録および活用支援に取り組み、「自社をPRしたい」、「仕入れ・調達先を探したい」中小企業・小規模事業者のビジネスマッチングを後押しする。

海外展開に関しては、国の施策動向について注視し、中小企業の参入を促す海外進出セミナーや相談会の開催協力ほか、各種施策の周知等に努めるとともに、「和歌山貿易情報センター(ジェトロ和歌山)」の機能を有効に活用し、中小企業・小規模事業者の海外展開や成長力強化を支援する。

また、原産地証明書の発給については、昨年度より日本商工会議所のオンライン発給システムを導入し、申請から審査・認証・書面発給・請求書発行までオンライン上で一貫して行えるよう申請者(企業)の利便性向上に取り組んでいるが、現状利用できるのは会員事業所に限られることから、今後は非会員事業所まで利用の拡大を図り、更なる利便性向上に努めていく。

次に、「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、中小企業・小規模事業者の円滑な親族内承継または第三者承継をはじめ、事業引継ぎニーズに対して適切な相談対応やマッチング支援を行っていく。

また、当地域での創業を促進するため、和歌山市をはじめ金融機関や他の支援機関とも連携し、創業を思い立つ段階から、起業し、さらに事業を軌道に乗せるまで個別相談窓口や創業支援セミナーの開催などを通じ、効果的な支援メニューの提供に努める。

金融支援については、感染症の影響にかかる貸付(ゼロゼロ融資など)の据置期間が終了し返済が開始されるものの、売上・利益回復が進まず資金繰りに苦慮する事業所の既往債務の条件変更や借換需要に対する金融相談会の開催ほか、「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」をはじめとする各種融資制度の活用により支援するとともに、事業転換やイノベーション等生産性向上に向けた設備投資や、事業再生・事業承

継等への資金繰りを支援していく。

「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求するため、和歌山県中小企業活性化協議会は「中小企業の駆け込み寺」として、幅広く相談に対応し、金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携しながら、あらゆるフェーズの中小企業への支援に取り組んでいく。

また、近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、感染症の拡大・長期化など自然災害以外のリスクも含めた災害発生時（有事）への対応として、中小企業強靱化法における「事業継続力強化計画」を策定することは、個々の事業者のみならず、サプライチェーン全体への被害を最小化できるというメリットのほか、国により認定を受けた事業者は、税制措置や金融支援、補助金等の審査における加点などメリットがあることを踏まえ、計画策定を支援していく。

2020年10月、我が国は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言。また、2021年4月には、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるという目標を発表した。

日本全体の温室効果ガス排出量のうち、1割～2割弱（1.2億t～2.5億t）を中小企業・小規模事業者が占めるため、2050年や2030年の削減目標の実現には中小企業・小規模事業者の取組も当然必要となる。

中小企業・小規模事業者がカーボンニュートラルに取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上などの点において経営力強化につながるとともに、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジット化して売却することにより投資コストを低減できるなどのメリットがある。

また、サプライチェーン上や金融機関から排出量の削減の対応を迫られる動きが加速しており、排出削減の取組が今後の経営に大きく影響することから、会員企業等の脱炭素化と持続的な成長を支援する取組等を盛り込んだ「商工会議所環境アクションプラン」を作成し、その必要性や意義・メリットの理解、自社の排出量を計測・把握し、具体的な削減への取組が行われるよう「環境セミナー」の開催や支援情報の提供などにより後押ししていく。

中小企業・小規模事業者における人手不足感は、コロナ禍からの経済活動の回復にともない、再び厳しい水準に戻っている。

昨年10月、日本商工会議所は、わが国の持続的な成長に向け、コロナ禍の「雇用安定」を重視する政策から、能力開発により失業の固定化・長期化を回避すると同時に、成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動を促し「活力ある労働市場」を実現する政策へのシフトが求められるとの認識のもと、政府が取り組むべき雇用・労働政策について要望を行った。

地域における労働力確保に向けた取組として、長年続く県外への人材流出に対応するため、今年度新たに進学希望の高校生対象に地元企業の素晴らしい技術や社風を体感する「企業見学バスツアー」を実施し、未来における地元企業への就職につなげる

取組を展開する。

また、県・和歌山労働局・各経済団体と共同で「きのくに人材Uターンフェア」を開催し、県内企業の人材確保や就職希望者の県内企業への就労を支援する。

さらに、地元をあげて新入社員の門出を祝う「合同入社式」の開催、「自立した社会人」としての心構えを学び、現場ですぐに活用できるスキルの習得を目指す「新入社員研修」などを通じ、職場への定着につなげていく。

加えて、在職従業員の能力開発・向上を図るため、時宜を得た各種セミナーの開催や商工会議所検定の活用を促進していく。

就職希望者から選ばれる企業として社会的評価を受けるためにも、従業員の健康管理を経営的視点で考え戦略的に取り組むことは極めて重要であることから、当所自ら「健康優良法人」としての取組を実践し、地域の中小企業・小規模事業者の「健康経営」を促進していく。

その他、2023年10月に迫っている「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の導入への対応など、経営にまつわる多様化する課題や環境整備について継続的な支援に取り組むとともに、国・県・市などから打ち出される各種支援策の迅速な情報提供を行い、その活用について伴走しながら支援していく。

（１）自己変革・生産性向上・取引価格の適正化に向けた支援

- ① 感染症に関する経営相談窓口による継続支援
- ② **【拡充】** パートナリシップ構築宣言の普及促進及び実効性向上、並びに取引価格適正化の促進
- ③ デジタル化による生産性向上への支援（デジタル化専門家派遣制度など）
- ④ 事業再構築補助金や小規模事業者持続化補助金など各種補助金、助成金の申請支援
- ⑤ エキスパート・バンク事業（専門家派遣制度）の実施
- ⑥ 和歌山県立医科大学薬学部との連携による新製品の共同開発や共同研究、技術・学術指導などビジネスマッチング支援
- ⑦ 各種展示会・商談会等への出展支援
- ⑧ 新商品・新サービスのプレスリリース支援
- ⑨ ザ・ビジネスモール（電子商取引）を活用したビジネスマッチング等
- ⑩ 海外展開への支援
- ⑪ **【拡充】** 原産地証明書のオンライン発給化による利便性向上への取組
- ⑫ **【新規】** 中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルへの理解促進と取組への支援（環境アクションプランの策定・実行）
- ⑬ 電子証明書の普及促進支援
- ⑭ 「企業カルテ」による課題解決支援

（２）事業継続と雇用維持・労働力確保、事業環境の整備のための支援

- ① 和歌山県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援
- ② 金融機関や他の支援機関との連携による創業支援

- ③【新規】感染症の影響にかかる貸付（ゼロゼロ融資など）の返済等にかかる金融相談会の開催
- ④ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）をはじめとする各種融資制度、信用保証制度の利用促進による資金繰り支援
- ⑤ 和歌山県中小企業活性化協議会による収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジ支援
- ⑥ 経営安定特別相談事業の推進
- ⑦ 事業継続力強化計画の策定支援（感染症によるリスクヘッジ対策を含む）
- ⑧【新規】地元企業の技術や社風を体感する「高校生企業見学バスツアー」の実施
- ⑨ きのくに人材Uターンフェアへの参画
- ⑩ 合同入社式と新入社員研修の開催
- ⑪ 健康経営の促進
- ⑫ 働き方改革への対応支援
- ⑬【拡充】適格請求書等保存方式（インボイス制度）導入への支援
- ⑭ 中小企業倒産防止共済（セーフティ共済）・小規模企業共済への加入促進

（３） 経営の下支えとなる産業人材の育成への支援

- ① 各種講習・講演会の開催（各種セミナー等：別表①参照）
- ② パソコン講座・各種検定対策講座の開催
- ③ 簿記、そろばん（珠算）の統一検定（ペーパー）試験の実施
- ④ 日商（ＰＣ、簿記２・３級、簿記初級、原価計算初級、リテールマーケティング（販売士）、ビジネス英語、プログラミング）、東商（カラーコーディネーター、ビジネス実務法務、福祉住環境コーディネーター、eco（環境社会）、ビジネスマネジャー）などの各種ネット検定試験の実施

（４） 中小企業・小規模事業者の支援に向けた各種展開

- ① 小規模企業振興委員の活動体制の強化
- ② わかやま産業振興財団・よろず支援拠点など関係機関との連携
- ③ 和歌山県工業技術センターとの連携
- ④ 和歌山県中小企業診断協会との連携

２． 地方創生を再起動するための観光の再生・地域活力の強化

全国の各地域は、人口減少に伴う地域経済の衰退という構造的な課題に直面している。

一方で、各地域は独自の歴史・伝統・文化・自然などの観光資源を有し、伝統産業や地場産業をはじめとする多様な産業が集積するなど、そのポテンシャルは高い。

長期化するコロナ禍により価値観が多様化するとともに、デジタル技術の急速な普及も相まって地方圏への関心が高まっており、今こそ地方創生を再起動させる好機と捉えるべきである。

この好機を逃さず、地域が有する高いポテンシャルを遺憾なく発揮するためには、地域の各主体が当事者意識を持って知恵を出し合い、地域のビジョンを共有し、地域資源を磨き上げる努力、そして発信力を高めていくことが重要である。

当商工会議所では、官民連携の結節点としての役割を担いながら、地域の成長ポテンシャルを最大限に引き出すための取組を一層推進していく。

とりわけ、観光は地方創生の切り札である。

当県においては、串本町の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」への新たな観光スポットとしての期待が高まるとともに、2023年は高野山を開かれた弘法大師の誕生から1250年、2024年は「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録20周年、そして2025年は「大阪・関西万博」の開催へと続く今後3年間は「ダイヤモンドイヤー」として、まさにコロナ禍から反転攻勢に出る絶好の機会を得ており、期待される経済効果を当地域にしっかり引き込んでいくことが重要となる。

なかでも、大阪・関西万博は想定来場者数約2,820万人、経済波及効果約2兆円という国際的なビッグイベントであることから、当商工会議所が事務局を務める2025年国際博覧会和歌山推進協議会による「わかやま万博通信」の配信や事業者向け説明会、わかやま商工まつりテーマエリア出展などの啓発活動ほか、関西商工会議所連合会大阪・関西万博機運醸成ワーキンググループへの参画など会議所独自の機運醸成への取組により一層努めていく。

また、今後の交流人口増加に向けた取組として、地域開発委員会において会議等で多くの人に和歌山の価値を知ってもらう「MICE」誘致の在り方や当地域のブランド力の向上について検討を進めていくほか、和歌山市MaaS推進協議会や和歌山地域経済研究機構と連携し、地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動に対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行う「MaaS」の当地域での在り方について研究・検討を重ねていく。

加えて、当地域で開催される大規模イベント等において、来和される方々を「仕出し弁当受注連携協議会」が創作した地元食材の妙味を堪能できる「おもてなし弁当“御三家 紀州弁当”」をはじめ、地元業者による地元産品を活用した「味」でのおもてなしを推進していく。

その他、市民一人ひとりが「ふるさと和歌山」を誇りに思い、愛する気持ちを醸成することが肝要であることから、当商工会議所が主催する行事の際に市歌・県民歌の普及に取り組むとともに、和歌山産品を愛することで地元での消費や販売促進につなげる「ふるさと愛運動」を引き続き展開し、地域活性化に資する取組を推進していく。

また、当商工会議所青年部が積極的に事業を展開している「ローカルファースト」の視点を踏まえた取組について、本年1月に開催された「ローカルファーストシンポジウム in 和歌山」において、「和歌山市はローカルファーストを理解されている人が多く、若い世代でも実践しており、ローカルファースト先進シティである」との評価

を受けた。今後も当商工会議所が一体となって後押し、持続的に地域の魅力を創り出すまちづくりについて検討していく。

昨年、四百年式年大祭を盛大に開催した「和歌祭」については、今後も日本遺産である「絶景の宝庫 和歌の浦」とともに認知度の向上を図り、全国各地からより一層多くの方々に訪れていただける祭へと発展するよう和歌祭保存会と連携しながら取り組んでいく。

中心市街地の活性化については、地域商店街が意欲的に取り組むイベント等の活動について支援するとともに、近年、和歌山市駅前再開発、和歌山県立医科大学薬学部ほか4大学のまちなかへの誘致実現、和歌山城ホールの開館などにより、賑わいが活発化していることから、和歌山市がまちなかに都市機能を集約したコンパクトなまちづくりを推進するための「まちなか再生」事業の展開として、域内で行われるイベントや販売促進活動などについて積極的に支援していく。

また、地域が一体となって取り組む「まちなか再生」に資する補助金活用も含めてサポートしていく。

次に、地域産品の振興については、和歌山県の「プレミアム和歌山」や、当商工会議所が策定に関わった和歌山市の「チャレンジ新商品認定事業」などと連携し、豊富な地域資源を活用した魅力ある新商品の開発を促すとともに、プレスリリースによる商品PRや商談会等への出展支援などにより、地域事業所の需要開拓につなげていく。

また、昨年度は出来る限りの感染症対策を施したうえで、4年振りとなる「わかやま商工まつり」を新たな企画も盛り込み開催した。

本年度も「わかやま商工まつり」の開催をはじめ、魅力あふれる地域の創造に向けた活動を展開し、地域活力の強化に取り組んでいく。

（１）地方創生を再起動するための観光の再生・地域活力の強化

- ①【拡充】「大阪・関西万博」に向けた機運醸成への取組
- ②【拡充】地域開発委員会によるMICE誘致の在り方、地域ブランド力の向上についての検討
- ③【拡充】関係機関と連携した地域におけるMaaSの在り方についての研究・検討
- ④“御三家 紀州弁当”をはじめ地元産品を活用した「味」によるおもてなしの推進
- ⑤「ふるさと愛運動」の継続推進
- ⑥【拡充】ローカルファーストの視点を踏まえた持続可能なまちづくりへの取組（青年部と連携）
- ⑦ 和歌祭の認知度向上への取組
- ⑧ 中心市街地活性化、まちなか再生への支援
- ⑨ 地域産品の販売促進支援
- ⑩ 農商工連携にかかる各種取組
- ⑪ 第75回わかやま商工まつりの開催

3. 適時・適切な意見要望活動

地域の総合経済団体である商工会議所にとって、中小企業・小規模事業者が活力を維持し円滑な経営を実現できるよう、また、豊かで魅力あふれる地域社会を築くことができるよう会員事業所の声を広く集約し、国・県・市などに対して要望活動を行い、その実現により地域に貢献することは重要な責務である。

感染症の影響克服、自己変革と生産性向上への取組、物価高騰に伴うコスト負担増への対応、人手不足の深刻化、観光の再生・強化など経営環境のさまざまな変化に対する対応支援はもとより、本年10月に操業停止が予定されているENEOS(株)和歌山製油所の跡地利用にかかる早期ビジョンの策定など今後の地域経済社会に大きな影響がある地域特有の課題について、タイムリーな要望活動を展開していく。

また、産業の基盤とも言える道路や港湾をはじめとする社会資本整備の充実、激甚化・頻発化する自然災害発生時における代替性確保の観点からも極めて重要であり、継続的に国・県・市などに訴えていくことが肝要である。

よって、部会や委員会において、地域の中小企業等の声を集約するとともに、会員巡回時における要望の掘り起こし、景気動向調査など各種調査による景況及び直面する課題の把握に努めることにより、現場に立脚し、時宜を得た意見要望と政策の推進を県知事、市長、国会議員に訴えていく。

加えて、日本商工会議所 国土・社会基盤整備専門委員会に参画し、地方創生や国土強靱化に資する社会資本の整備推進、DX・GXによる産業構造の転換や国土強靱化に対応したサプライチェーンの再構築等、時代に対応した地域産業のアップグレードの推進などにかかる有益な情報収集に努め、今後の当地域における地方創生への取組に活用する。

また、全国各地の中小企業・小規模事業者が共通して抱える課題解決や経営環境の改善にかかる意見については、全国515商工会議所（123万会員）のスケールメリットを有する日本商工会議所のリードのもと、国など関係機関に要望していく。

（1）強固で活力ある地域社会構築のための意見要望活動・各種調査

- ① 感染症との共生を前提に、物価高を克服し、中小企業・小規模事業者が自己変革への取組に挑戦するための経済対策に関する意見要望活動
- ② 税制改正（中小企業関連税制）や金融対策に向けた積極的な取組と意見要望活動
- ③ 交通基盤や港湾整備等、地方創生や社会資本整備の充実に向けた意見要望活動
 - 市内幹線道路網の整備促進に向けた活動
 - 京奈和自動車道と第二阪和国道接続に向けた活動
 - 近畿自動車道紀勢線の整備促進に向けた活動

府県間道路の整備促進に向けた活動

和歌山下津港港湾整備計画の事業促進と計画改定 など

④ 経営方針・事業計画策定のための景気動向調査をはじめとする各種調査の実施

⑤ 国・県・市、日本商工会議所・関西商工会議所連合会、和歌山県商工会議所連合会、関西経済連合会、関西広域連合、和歌山県経済団体連合会等との連携

4. 組織の強化と財政基盤の確立

「停滞から変革」への転換期を迎え、地域総合経済団体として当商工会議所が地域の中小企業・小規模事業者の自己変革への取組を伴走型で支援し、「変革と創造へのサポート」を実践するとともに、地域活性化にかかる多様なニーズに応じていくためには、自らの組織の強化と財政基盤の確立に向けた取組に一層注力することが重要である。

事業活動の根幹である部会においては、要望活動やわかやま商工まつりへの出展ほか、部会間交流会や視察研修などを開催し、より部会員に魅力ある活動に取り組むとともに、委員会活動は今年度から年1回以上開催し、商工会議所内外の期待に沿った時宜を得た活動をより一層展開していく。

女性会では、本年度は新宮市において関西商工会議所女性会連合会総会を開催することから、県内商工会議所女性会とのより一層の連携強化と更なる交流を深め、来和いただく女性経営者の皆様をおもてなすとともに、講習会・研修会などの開催により、積極的に見聞を広めるよう事業活動を展開していく。

青年部においては、中期ビジョン「協働～地域社会と未来を共有しよう～」に謳うローカルファーストの更なる推進をはじめ、会員企業の成長を通じて地域経済に貢献できるよう邁進するとともに、全国各地の商工会議所青年部とのより一層の連携強化を図る。

組織基盤の維持・強化を図るためには会員の維持・増加が必要不可欠であることから、会員巡回を実施し、経営全般にかかる相談をはじめ、ニーズの掘り起こしに努め、持続的かつ安定的な成長につなげるための伴走した支援を実践していく。

加えて、当商工会議所機関誌「わかやま月報」とホームページを大幅にリニューアルし、メール配信サービスほか、昨年度より開始したインスタグラムとともに、更に充実した情報発信・提供に努めていく。

さらに、当地域に赴任している県外資本の支社・支店・営業所長の交流会を開催し、参加者相互の人脈形成やビジネスマッチングをはじめ、和歌山の歴史・文化・自然など地域資源の魅力を伝達するとともに、当商工会議所と各社との連携強化を図る。

また、商工会議所自身の業務効率化と生産性向上を図るため、昨年度導入した「サイボウズOffice」によるスケジュール管理や掲示板などによる情報共有に加え、本年度は録音音声を自動でテキスト化するシステムの導入などに取り組んでいくとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組については、環境アクションプランの策定により、エネルギー消費量やCO₂排出量の把握（見える化）や削減に取り組んでいく。

その他、会員事業所の福利厚生をサポートするため、当所各種共済・福祉制度の引き受け保険会社であるアクサ生命保険㈱の推進員と帯同訪問し加入の促進に努めるほか、貸会議室の利用拡大や光熱費の削減対策など会議所庁舎の適切・効率的な管理・運営を行う。

（１）組織の強化と財政基盤の確立

- ①【復活】県外移動常議員会の開催
- ② 部会・委員会活動の積極的展開
- ③ 女性会並びに青年部の活動強化
- ④ 会員増強運動の強化
- ⑤【拡充】デジタル化の推進による業務効率化と生産性向上
- ⑥【新規】商工会議所自身の環境対策への取組（環境アクションプランの策定・実行）
- ⑦ 共済・福祉制度、商工会議所会員向け損害保険の加入促進
- ⑧ 商工会議所庁舎の適切・効率的な管理・運営

（２）会員サービス事業の充実

- ① 会員事業所を対象とした特別巡回の実施
- ② 支社・支店・営業所長との交流会
- ③【拡充】会議所機関誌「わかやま月報」並びにホームページのリニューアル及びメール配信サービス、インスタグラムの活用による情報提供
- ④ 経済講演会の実施
- ⑤ ダイレクトメール（DM）配送代行サービスの実施
- ⑥ 労働保険事務組合による事務手続きの代行
- ⑦ 特定退職金共済やアゼリア共済等の加入促進
- ⑧ 会員事業所向け各種保険制度の加入促進（ビジネス総合保険、業務災害補償、休業補償、情報漏えい賠償責任保険など）
- ⑨ 優良従業員表彰の実施
- ⑩ 会員健康診断の実施
- ⑪ 会員バスツアーの実施
- ⑫ 会員大会（歌謡ショー等）の開催
- ⑬ 商工会議所提携温泉・温浴施設の会員優待利用券の発行

〈別表①〉

2023年度（令和 5 年度）セミナー開催予定

開 催 月	講 座 名
4 月	新入社員研修
5 月	持続化補助金対策セミナー
5 月	デジタル化推進セミナー
7 月	販売促進セミナー
8 月	事業再構築補助金対策セミナー
9 月	持続化補助金対策セミナー
9 月	デジタル化推進セミナー
11月	環境セミナー
12月	創業支援セミナー
2024年 2 月	販売促進セミナー

〈別表②〉

部 会 事 業 活 動 計 画

部 会	実施月	活 動 内 容
繊 維 工 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
機 械 金 属 工 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
化 学 工 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
木 材 工 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
一 般 工 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について

部 会	実施月	活 動 内 容
建 設 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
小 売 ・ 卸 商 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
運 輸 倉 庫 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
観 光 ・ 食 品 部 会	4 月	・ 情報交換会
	6 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	8 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	12 月	・ 情報交換会
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について

部 会	実施月	活 動 内 容
情 報 通 信 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
文化サービス部会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
医 療 ・ 福 祉 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について
金 融 業 部 会	5 月	・ 令和 5 年度和歌山県への要望回答について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 6 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第75回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 6 年 2 月	・ 令和 5 年度事業報告並びに令和 6 年度事業計画(案)について ・ 令和 6 年度和歌山市への要望回答について

※上記のほか適宜部会を開催

第75回わかやま商工まつり「産業展」への出展や、勉強会、企業見学会、他部会との交流会 等

2023年度（令和 5 年度）収支予算書

和歌山商工会議所

2023年度（令和 5 年度） 収支予算総括表

（自：2023年 4 月 1 日 至：2024年 3 月31日）

和歌山商工会議所

会 計 別	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
一 般	575,000,000	562,820,000	12,180,000	
中 小 企 業 相 談 所	212,100,000	210,460,000	1,640,000	
管 理	77,000,000	81,750,000	△4,750,000	
特定退職金共済事業	382,400,000	368,150,000	14,250,000	
退 職 給 与 積 立 金	229,000,000	218,460,000	10,540,000	
内 部 取 引 相 殺	△60,900,000	△59,050,000	△1,850,000	繰入金、繰出金
合 計	1,414,600,000	1,382,590,000	32,010,000	

2023年度（令和5年度）一般会計収支予算書

（自：2023年4月1日 至：2024年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)－(B)	備考
款	項				
1. 会費		107,770,000	107,450,000	320,000	
	1. 会費	105,900,000	105,050,000	850,000	議員・一般会費
	2. 特商負担金	1,870,000	1,800,000	70,000	特定商工業者負担金
	3. 議員選挙負担金	0	600,000	△600,000	
2. 事業収入		60,480,000	60,370,000	110,000	
	1. 検定料	2,760,000	3,450,000	△690,000	珠算・簿記など受験料
	2. 商工まつり開催収入	19,920,000	19,920,000	0	
	3. 情報化支援事業委託収入	37,800,000	37,000,000	800,000	PC研修受講料
3. 手数料		48,000,000	45,500,000	2,500,000	
	1. 手数料	48,000,000	45,500,000	2,500,000	生命共済など各種手数料
4. 雑収入		10,850,000	9,350,000	1,500,000	
	1. 受取利息	550,000	550,000	0	
	2. 雑収入	10,300,000	8,800,000	1,500,000	会報広告・DM料他
5. 繰入金		2,600,000	5,950,000	△3,350,000	
	1. 管理会計	0	3,100,000	△3,100,000	
	2. 特退金会計	2,600,000	2,850,000	△250,000	
6. 過年度収入		200,000	200,000	0	
	1. 過年度収入	200,000	200,000	0	
7. 補助金		274,100,000	266,000,000	8,100,000	
	1. 補助金	7,500,000	5,500,000	2,000,000	県・市等補助金
	2. 中小企業活性化協議会事業	166,600,000	166,000,000	600,000	名称変更：再生支援協議会
	3. 事業承継・引継ぎ支援センター事業	88,000,000	80,000,000	8,000,000	
	4. コロナ対策支援事業	12,000,000	14,500,000	△2,500,000	
8. 繰越金		71,000,000	68,000,000	3,000,000	
	1. 繰越金	71,000,000	68,000,000	3,000,000	
収入合計		575,000,000	562,820,000	12,180,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		370,820,000	363,850,000	6,970,000	
	1. 会員サービス事業費	5,400,000	5,400,000	0	会員健康診断他
	2. 商 工 振 興 費	6,400,000	7,500,000	△1,100,000	各種支援事業実施
	3. 調 査 広 報 費	500,000	1,350,000	△850,000	
	4. 刊 行 頒 布 費	13,800,000	12,250,000	1,550,000	会報発刊
	5. 地 域 振 興 対 策 費	4,000,000	4,000,000	0	大阪・関西万博関連他
	6. 国 際 交 流 対 策 費	250,000	250,000	0	
	7. 検 定 事 業 費	2,800,000	3,000,000	△200,000	
	8. 商工まつり開催事業費	27,000,000	26,000,000	1,000,000	
	9. 観 光 事 業 費	1,300,000	1,700,000	△400,000	
	10. 委 員 会 事 業 費	800,000	500,000	300,000	
	11. 部 会 事 業 費	2,200,000	3,500,000	△1,300,000	
	12. 法定台帳管理運用費	1,870,000	1,800,000	70,000	
	13. 講 演 会 事 業 費	1,000,000	1,000,000	0	
	14. 中小企業活性化協議会事業費	166,600,000	166,000,000	600,000	名称変更：再生支援協議会
	15. 事業承継・引継ぎ支援センター事業費	88,000,000	80,000,000	8,000,000	
	16. 情報化支援事業費	35,600,000	33,600,000	2,000,000	
	17. そ の 他 事 業 費	1,000,000	1,000,000	0	
	18. コロナ対策支援事業費	12,300,000	15,000,000	△2,700,000	
2. 給 与 費		21,000,000	21,000,000	0	
	1. 俸 給	13,100,000	13,100,000	0	
	2. 諸 給	3,300,000	3,300,000	0	
	3. 賞 与	4,600,000	4,600,000	0	
3. 福利厚生費		5,800,000	5,800,000	0	
	1. 福 利 厚 生 費	5,200,000	5,200,000	0	
	2. 研 修 費	600,000	600,000	0	
4. 報 奨 費		100,000	100,000	0	
	1. 報 奨 費	100,000	100,000	0	
5. 旅 費		2,500,000	2,000,000	500,000	
	1. 旅 費 交 通 費	2,500,000	2,000,000	500,000	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
6．事 務 費		13,000,000	12,670,000	330,000	
	1．通 信 運 搬 費	500,000	400,000	100,000	
	2．什 器 備 品 費	50,000	50,000	0	
	3．消 耗 品 費	1,100,000	1,100,000	0	
	4．図 書 費	350,000	350,000	0	
	5．印 刷 費	4,000,000	3,800,000	200,000	
	6．修 繕 費	50,000	50,000	0	
	7．水 道 光 熱 費	500,000	320,000	180,000	
	8．電 算 機 事 務 費	4,700,000	4,700,000	0	デジタル化関連
	9．車 両 用 費	1,200,000	800,000	400,000	
	10．事 務 諸 費	550,000	500,000	50,000	振込手数料
	11．選 挙 事 務 費	0	600,000	△600,000	
7．会 議 費		9,820,000	11,350,000	△1,530,000	
	1．議 員 会 議 費	5,000,000	7,000,000	△2,000,000	議員総会開催費用
	2．常 議 員 会 議 費	3,000,000	2,500,000	500,000	
	3．正副会頭連絡会議費	200,000	200,000	0	
	4．新 春 賀 礼 会 費	170,000	150,000	20,000	
	5．そ の 他 会 議 費	1,450,000	1,500,000	△50,000	日商等各種会議参加費用
8．渉 外 費		2,000,000	2,000,000	0	
	1．渉 外 費	2,000,000	2,000,000	0	
9．公 課 分 担		16,500,000	16,000,000	500,000	
	1．公 課	12,000,000	11,500,000	500,000	法人税・消費税
	2．分 担 金	4,500,000	4,500,000	0	各種関連団体会費
10．退 職 給 与		1,000,000	1,000,000	0	
	1．退職給与積立金繰出金	1,000,000	1,000,000	0	
11．繰 出 金		48,000,000	42,800,000	5,200,000	
	1．相 談 所 会 計 繰 出 金	48,000,000	42,800,000	5,200,000	
12．過 年 度 支 出		10,000	10,000	0	
	1．過 年 度 支 出	10,000	10,000	0	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
款	項				
13. 積立金支出		70,000,000	70,000,000	0	
	1. 緊急準備積立金	60,000,000	60,000,000	0	
	2. 事業準備積立金	10,000,000	10,000,000	0	
14. 雑 費		4,450,000	4,240,000	210,000	
	1. 保険加入者給付金	3,100,000	3,100,000	0	生命共済制度給付金
	2. 雑 費	1,350,000	1,140,000	210,000	
15. 予 備 費		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	
支 出 合 計		575,000,000	562,820,000	12,180,000	

2023年度（令和 5 年度） 中小企業相談所特別会計 収支予算書

（自：2023年 4 月 1 日 至：2024年 3 月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 交 付 金		163,900,000	167,460,000	△3,560,000	
	1. 補 助 金	163,900,000	167,460,000	△3,560,000	県・市等補助金
2. 事 業 収 入		200,000	200,000	0	
	1. 受 講 料	200,000	200,000	0	講習会受講料
3. 繰 入 金		48,000,000	42,800,000	5,200,000	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	48,000,000	42,800,000	5,200,000	一般会計からの補填
収 入 合 計		212,100,000	210,460,000	1,640,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		30,430,000	31,440,000	△1,010,000	
	1. 講 習 会 費	4,120,000	3,350,000	770,000	
	2. 記 帳 指 導 員 謝 金	890,000	890,000	0	
	3. 金 融 指 導 事 務 費	1,550,000	1,330,000	220,000	マル経融資に係る費用など
	4. 経 営 指 導 推 進 費	530,000	530,000	0	商工振興委員活動費用
	5. 共同指導センター運営費	9,500,000	9,900,000	△400,000	
	6. 小規模事業施策普及費	520,000	550,000	△30,000	各種パンフレット等作成
	7. 技術基盤強化支援事業費	10,800,000	11,750,000	△950,000	エキスパート専門家派遣
	8. 経営安定相談事業費	650,000	650,000	0	
	9. 若手後継者育成事業費	270,000	270,000	0	
	10. 制度改正に伴う専門家派遣等事業費	600,000	1,000,000	△400,000	
	11. 指導員等研修会開催事業費	1,000,000	1,000,000	0	
	12. 事業継続力強化支援事業費	0	220,000	△220,000	
2. 給 与 費		141,700,000	137,600,000	4,100,000	
	1. 俸 給	84,400,000	82,000,000	2,400,000	
	2. 諸 給	21,000,000	19,800,000	1,200,000	
	3. 賞 与	36,300,000	35,800,000	500,000	
3. 福利厚生費		32,100,000	31,700,000	400,000	
	1. 福 利 厚 生 費	23,100,000	22,700,000	400,000	
	2. 退職給与積立金繰出金	9,000,000	9,000,000	0	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
4．旅 費		1,000,000	3,150,000	△2,150,000	
	1．指 導 旅 費	300,000	300,000	0	
	2．研 修 旅 費	700,000	2,850,000	△2,150,000	前年：診断士養成課程参加
5．事 務 費		5,870,000	5,570,000	300,000	
	1．通 信 運 搬 費	1,100,000	1,100,000	0	
	2．消 耗 品 費	350,000	350,000	0	
	3．印 刷 費	20,000	20,000	0	
	4．備 品 費	40,000	40,000	0	
	5．水 道 光 熱 費	3,260,000	2,960,000	300,000	
	6．図 書 費	250,000	250,000	0	
	7．修 繕 費	50,000	50,000	0	
	8．調 査 研 究 費	100,000	100,000	0	
	9．そ の 他 諸 費	700,000	700,000	0	
6．予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	
	1．予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	
支 出 合 計		212,100,000	210,460,000	1,640,000	

2023年度（令和 5 年度） 管理特別会計 収支予算書

（自：2023年 4 月 1 日 至：2024年 3 月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 施設使用料		38,600,000	38,470,000	130,000	
	1. 貸 室 料	24,850,000	24,850,000	0	テナント貸室料
	2. 会 場 使 用 料	9,000,000	8,500,000	500,000	貸会場使用料
	3. 駐 車 料	4,750,000	5,120,000	△370,000	地下駐車場賃貸料
2. 委 託 金		8,600,000	8,800,000	△200,000	
	1. 管 理 委 託 金	8,600,000	8,800,000	△200,000	1階和歌山市分館管理委託金
3. 管理分担金		23,830,000	23,530,000	300,000	
	1. 共 益 費	19,130,000	19,180,000	△50,000	テナント共益費
	2. 光 熱 水 補 填 費	3,500,000	3,050,000	450,000	各会計より分担
	3. 電 話 使 用 料 補 填 費	1,200,000	1,300,000	△100,000	各会計より分担
4. 過年度収入		50,000	50,000	0	
	1. 過 年 度 収 入	50,000	50,000	0	
5. 雑 収 入		920,000	900,000	20,000	
	1. 雑 収 入	920,000	900,000	20,000	
6. 繰 越 金		5,000,000	10,000,000	△5,000,000	
	1. 繰 越 金	5,000,000	10,000,000	△5,000,000	
収 入 合 計		77,000,000	81,750,000	△4,750,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 保守整備費		31,700,000	30,140,000	1,560,000	
	1. エレベーター保守費	1,850,000	1,730,000	120,000	
	2. 通 信 設 備 費	700,000	660,000	40,000	
	3. 防災設備点検保守費	800,000	800,000	0	
	4. 空調設備点検保守費	2,300,000	2,200,000	100,000	
	5. 受送電設備点検保守費	1,200,000	1,200,000	0	
	6. 保 安 警 備 費	7,150,000	6,700,000	450,000	警備員駐在費用
	7. 清 掃 費	6,300,000	6,300,000	0	
	8. 環 境 保 守 費	650,000	650,000	0	分煙機リース・花壇管理費用
	9. 会 館 管 理 運 営 費	10,750,000	9,900,000	850,000	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
款	項				
2. 電話使用料		1,200,000	1,300,000	△100,000	
	1. 電 話 使 用 料	1,200,000	1,300,000	△100,000	
3. 水道光熱費		24,600,000	22,300,000	2,300,000	
	1. 電 力 使 用 料	14,800,000	13,500,000	1,300,000	
	2. ガ ス 使 用 料	7,000,000	6,000,000	1,000,000	
	3. 水 道 使 用 料	2,800,000	2,800,000	0	
4. 家 屋 費		12,500,000	12,500,000	0	
	1. 支 払 保 険 料	650,000	650,000	0	損害保険料
	2. 借 地 料	7,850,000	7,850,000	0	市有地借用料
	3. 固 定 資 産 税	1,000,000	1,000,000	0	建物部分
	4. 営 繕 費	3,000,000	3,000,000	0	
5. 管 理 費		5,990,000	11,400,000	△5,410,000	
	1. 什 器 備 品 費	290,000	250,000	40,000	
	2. 印 刷 費	100,000	100,000	0	
	3. 消 耗 品 費	450,000	400,000	50,000	
	4. 修 繕 費	4,500,000	10,000,000	△5,500,000	
	5. 車 両 管 理 費	250,000	250,000	0	
	6. そ の 他 諸 費	400,000	400,000	0	
6. 過年度支出		10,000	10,000	0	
	1. 過 年 度 支 出	10,000	10,000	0	
7. 繰 出 金		0	3,100,000	△3,100,000	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	0	3,100,000	△3,100,000	
8. 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	
	1. 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	
支 出 合 計		77,000,000	81,750,000	△4,750,000	

2023年度（令和 5 年度） 特定退職金共済事業特別会計 収支予算書

（自：2023年 4 月 1 日 至：2024年 3 月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1．共済事業掛金 収 入		162,100,000	166,350,000	△4,250,000	
	1．保 険 料	154,000,000	158,000,000	△4,000,000	
	2．事 務 費 収 入	8,100,000	8,350,000	△250,000	
2．企業年金契約 給付金受入		204,100,000	186,100,000	18,000,000	
	1．給 付 金 受 入	204,000,000	186,000,000	18,000,000	
	2．そ の 他 受 入	100,000	100,000	0	
3．資産運用収益		16,000,000	15,500,000	500,000	
	1．保 険 契 約 収 益	16,000,000	15,500,000	500,000	
4．繰 越 金		200,000	200,000	0	
	1．繰 越 金	200,000	200,000	0	
収 入 合 計		382,400,000	368,150,000	14,250,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1．事業推進費		80,000	80,000	0	
	1．事 業 推 進 費	80,000	80,000	0	
2．共 済 事 業 給 付 金		204,100,000	186,100,000	18,000,000	
	1．退 職 金	204,100,000	186,100,000	18,000,000	
3．給 与 費		3,700,000	3,700,000	0	
	1．俸 給	2,350,000	2,350,000	0	
	2．諸 給	480,000	480,000	0	
	3．賞 与	870,000	870,000	0	
4．福利厚生費		950,000	950,000	0	
	1．福 利 厚 生 費	650,000	650,000	0	
	2．退職給与積立金繰出金	300,000	300,000	0	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
5．事 務 費		6,370,000	6,870,000	△500,000	
	1．運用委託手数料	5,500,000	6,000,000	△500,000	
	2．交 通 費	3,000	3,000	0	
	3．通 信 運 搬 費	510,000	510,000	0	
	4．印 刷 費	100,000	100,000	0	
	5．消 耗 品 費	20,000	20,000	0	
	6．水 道 光 熱 費	140,000	140,000	0	
	7．電 算 機 使 用 料	77,000	77,000	0	
	8．雜 費	20,000	20,000	0	
6．保険料積立金 繰 入		164,500,000	167,500,000	△3,000,000	
	1．共済事業積立金	148,500,000	152,000,000	△3,500,000	
	2．保険契約収益	16,000,000	15,500,000	500,000	
7．繰 出 金		2,600,000	2,850,000	△250,000	
	1．一般会計繰出金	2,600,000	2,850,000	△250,000	
8．予 備 費		100,000	100,000	0	
	1．予 備 費	100,000	100,000	0	
支 出 合 計		382,400,000	368,150,000	14,250,000	

2023年度（令和 5 年度） 退職給与積立金特別会計 収支予算書

（自：2023年 4 月 1 日 至：2024年 3 月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 繰 入 金		10,300,000	10,300,000	0	
	1. 一 般 会 計	1,000,000	1,000,000	0	
	2. 相 談 所 会 計	9,000,000	9,000,000	0	
	3. 特 退 金 会 計	300,000	300,000	0	
2. 雑 収 入		240,000	240,000	0	
	1. 預 金 利 息	240,000	240,000	0	
3. 繰 越 金		218,460,000	207,920,000	10,540,000	
	1. 繰 越 金	218,460,000	207,920,000	10,540,000	
収 入 合 計		229,000,000	218,460,000	10,540,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	備 考
款	項				
1. 退 職 給 与		0	0	0	
	1. 払 出 退 職 金	0	0	0	
2. 次年度繰越金		229,000,000	218,460,000	10,540,000	
	1. 次 年 度 繰 越 金	229,000,000	218,460,000	10,540,000	
支 出 合 計		229,000,000	218,460,000	10,540,000	